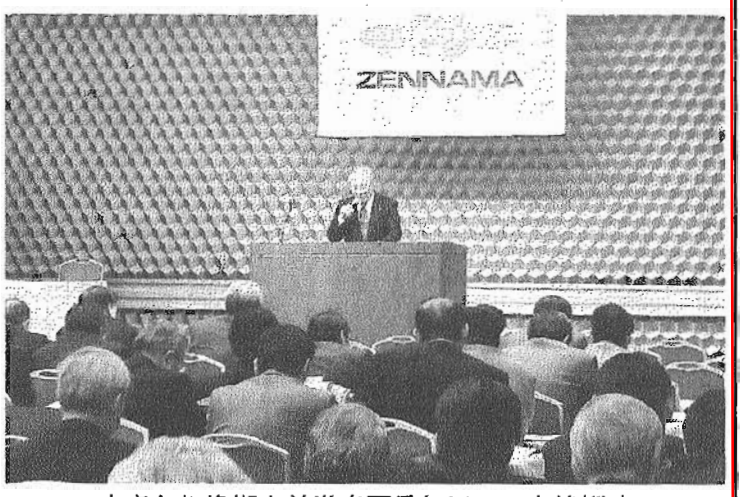
共販維持し集約化を

全生連九州地区本部 協組運営研修会

全国生コンクリート工業組合連合会九州地区本部（藤島令吉本部長）は24日、鹿児島市の城山観光ホテルで第21回九州地区協組運営研修会を開き、九州各県の関係者ら約350人が出席して、生コンクリート舗装の現況、特徴や普及推進のための活動状況などについて学んだ。

研修会では、初めに藤島本部長が「建設投資の削減が続き、取り巻く環境の厳しさを毎日、身をもって感じている。九州各県とも正念場であり、共販事業はなんとしても維持していきたい。業界の集約化を進める必要性など、大きな転換期と前進を図る年とし、皆で協力し頑張っていこう」と挨拶。また、来賓の青木吉夫全国生コンクリート工業組合連合会会長は「さまざまな問題はあるが、業界の組織化を図り、この難局を乗り切っていこう。業界の発展をもたらすために連合会の運営に最善を尽くしていきたい」と言葉を寄せた。



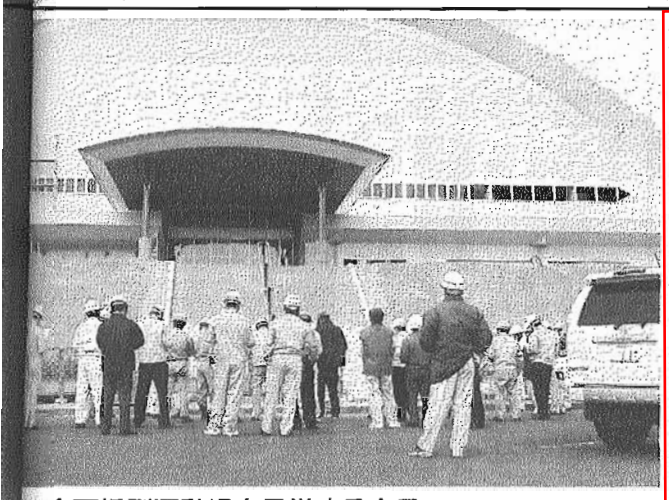
大きな転換期と前進を図る年に――と挨拶する藤島本部長＝鹿児島市の城山観光ホテルで

コンクリート舗装に活路を

引き続き、講演に移り、渡辺夏也コンクリート舗装推進協議会技術部会長が「生コンクリート舗装の現況と設計・施工の手引き」について、蔦尾和彦同協議会普及部会長（全生連・共同事業委員長）が「生コンクリート舗装普及推進」について、それぞれ講義を行った。

この中で渡辺部会長は、軽交通道路のための新しいコンクリート舗装についてや、生コン舗装の特徴として、耐久性に優れ、材料費、運搬費の削減などイニシャルコストが低いこと、軽交通道路に適しており、狭い道や急な坂道などでも無理なく工事ができることなどを説明したほか、全国の道路舗装や市町村道の現況などを詳細に解説した。また、蔦尾部会長は、普及推進における重点課題や山口県での活動、取り組みなどを報告し、「継続は力なりというが、意気込みのある協組の取り組みが不可欠である」と話した。

続いて、大分大学工学部福祉環境工学科教授の佐藤嘉昭工学博士を講師に招き、「循環資源のコンクリート用材料としての適用性」と題して講演を行い、産業廃棄物や建設副産物の定義や資源有効利用の課題と利用拡大の方策など、パワーポイントを使用して詳説し、参加者は時折メモを取るなどして真剣に聴講していた。


全天候型運動場を見学する会員＝川内市の現場で

川内建築4団体現地研修

全天候型運動場等を見学

川内建築建友会（吉満伊祐会長）、川内市電設協会（佐藤守男会長）、川内市管工事業協同組合（横山登理事長）、県建築士事務所協会川薩支部（今村裕支部長）の川内建築4団体連絡協議会（今村裕会長）は24日、現地研修会を開き、会員新築工事や開業を間近に控えた川内駅など3現場を視察した。

吉満川内建築建友会長が研修内容について説明。今村会長が「年1回、4団体合同で実施している研修会だが、本日は、設計の考え方や施工の創意工夫などを見ていただき見学した。

研修現場は次の通り。

【川内市総合運動公園全天候型運動広場新築】
設計＝㈲鎌田設計▽建築本体＝橋口・鹿越JV▽電気設備＝㈱明興テクノス▽給排水衛生設備＝高柳水道㈱▽外構＝㈱高明産業　㈱植村組

【新幹線川内駅新築他】
施工＝九鉄・東洋JV

【川内駅西口駐車場新築】
設計＝㈲井上設計事務

名瀬建友会自主安全パト

安全日誌は具体的に

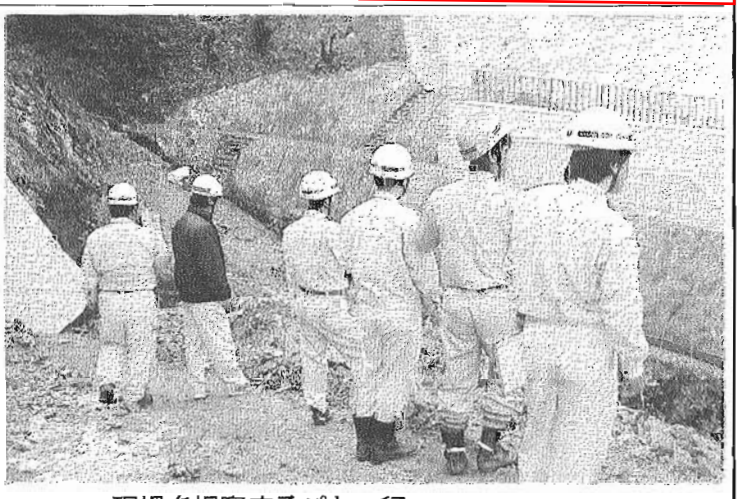
名瀬建友会（前田国光会長）は24日、名瀬市の2カ所で定期自主安全パトロールを実施、各現場では現場代理人による工事の概要及び進捗状況説明を受けた後、事務所や工事現場の状況を細かくチェックした。

パトには、今回の担当である3班から5社が参加、市道山田線1号橋下部工（長浜建設㈱）、大熊地区汚水管路施設13工区（㈱浜田機動）の2現場を視察した。パト一行は各現場で朝礼実施状況やKY活動状況、重機点検の有無など細かく質問、また現場事務所では書類関係の点検を中心に管理状況を見て回った。現場状況確認では「安全面でどういう対策をとっているか」「雨中作業時の土砂災害対策は」など質問した。

反省会では診断結果や講評が行われ、「ガソリン等の燃料はポリタンクに入れないように」「安全日誌をもっと具体的に書いてほしい」等の指摘はあったものの「書類等の管理がよく行き届いておりわれわれも見習うべき点も多かった」として両現場とも概ね良好の判断を示した。

今回のパト参加者は次の通り。

奥江建設㈱　赤穂産業㈱　岡江建設㈱　㈲福嶺建設　㈱平良建設


現場を視察するパト一行＝名瀬市の現場で

JH発注の高落札率受け答弁

石原国土交通大臣

「談合と結びつかず」

日本道路公団が10～14年度に発注した10億円以上の工事361件の平均落札率は98・18％。9割の案件が落札率97％以上だった！。23日の通常国会予算委員会で、穀田恵二委員（共産党）の質問に、道路公団幹部が答えた。

また、答弁に立った石原伸晃国土交通大臣は、積算基準が公開されているために予定価格と落札額が近くなった可能性を指摘した上で、「落札率が高いからといって、談合と結びつけて考えることは論理的に違う」との認識を示した。

道路公団によると、10～14年度の5年間に契約した10億円以上の工事は361件（契約総額約1兆9503億円）。平均落札率は98・18％だった。

穀田委員は、落札率99％以上が全体の7％、98％以上が約7割、97％以上が約9割となる落札結果のデータを提示。さらに予定価格と落札額が近い事例なども指摘し、「誰が見ても談合としか思えない」とただした。

また、この361件の工事を落札した「220社のうち、176社が計297人の道路公団幹部を役員として受け入れている」という公団からの報告について、「工事の受注を引き換えとした天下りではないか」と指摘した。

石原大臣は、こうした天下りに関する質問に対し、「工事の受注を伴っているとすれば、一般論としては許されない」との認識を示した一方、個々の事例については、直轄工事ではないことなどを理由に、コメントする立場でないと答えた。

鹿児島 都市圏交通円滑化総合計画（素案）

来月12日まで意見募集

国土交通省と鹿児島市は、鹿児島市都市部を中心に著しい交通渋滞や排出ガスの増大による地球温暖化など、諸問題に総合的かつ計画的に渋滞の対策を図ることを目的に「鹿児島都市圏交通円滑化総合計画（素案）」について、3月12日まで市民から意見を募集（Eメール、FAX）する。

問い合わせ先は、九州地方整備局鹿児島国道事務所調査課（県交通渋滞対策協議会事務局、☎099・216・3865 FAX216・3854 Eメールkakoku@gsr.mlit.go.jp）、鹿児島市企画部交通政策課（交通円滑化総合対策部会事務局、☎099・216・1113 FAX216・1108 Eメールko-sei4@city.kagoshima.lg.jp）まで。

建設業（ひきや）工事・解体工事
土木一式工事・建築一式工事
株式会社 大城
建設業許可（特－12）第4087号
本社　鹿児島市宇宿町1955-1　☎(099)275-3600(代)
荒田事務所　鹿児島市下荒田1-18-2　☎(099)254-3938番

24時間
迅速な作業と適正価格でまごころサービス
エレベータ・エスカレーター
立体駐車場全般　保守点検専門
マーキュリーアシェンソーレ㈱
本社　鹿児島市下荒田1-20-6　TEL(099)257-9113　FAX(099)251-9418
支社　鹿児島・福岡・東京